

沖縄県の雇用情勢について

－ 新型コロナウイルス感染症の影響等 －

令和３年８月２６日
沖縄県商工労働部雇用政策課

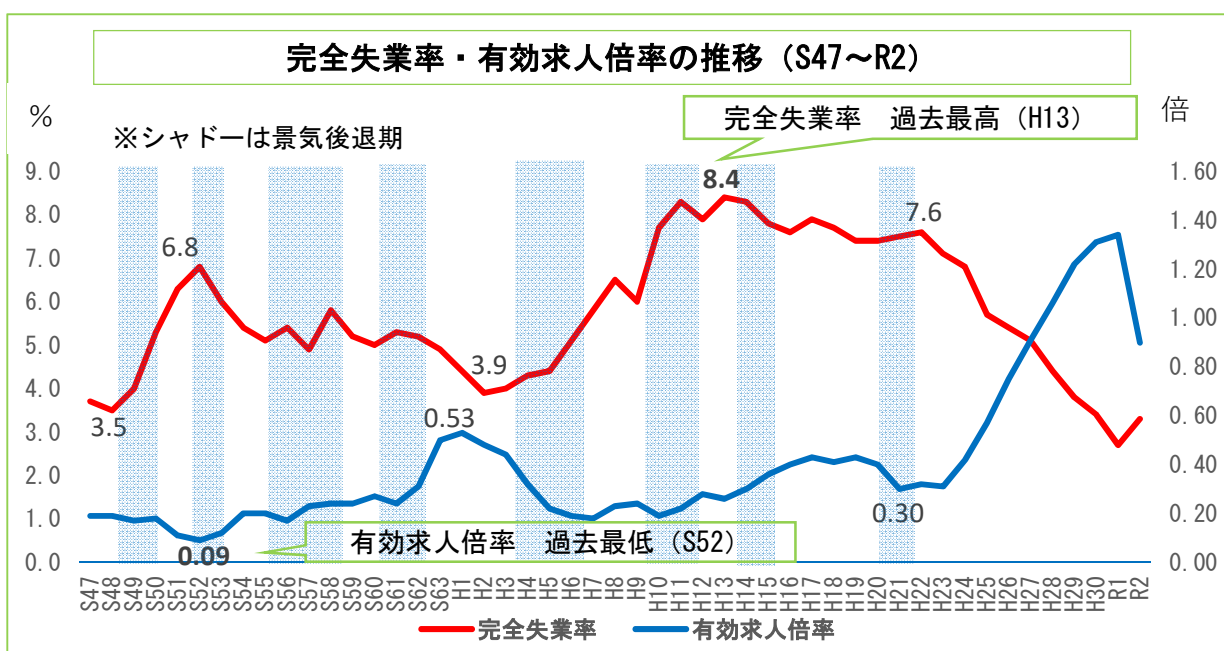
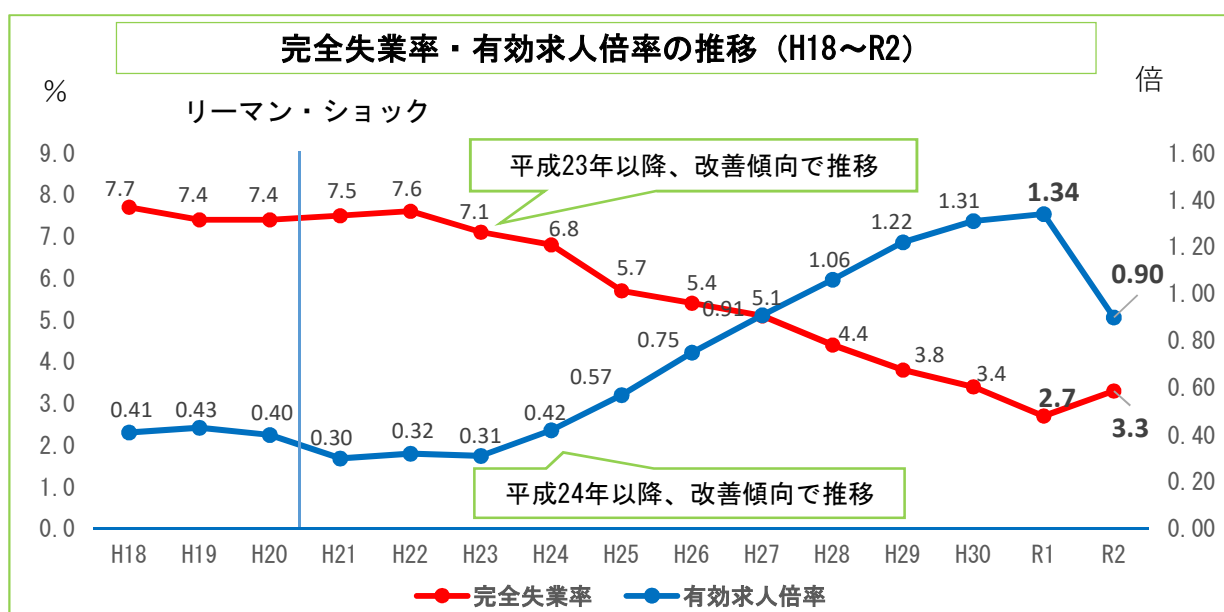
沖縄県の雇用情勢（令和2年の状況）

【完全失業率】

- ・令和2年の完全失業率は、3.3%で、前年（2.7%）に比べ、0.6ポイント上昇した。
- ・平成23年以降、改善傾向で推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、10年ぶりに完全失業率が上昇した。

【有効求人倍率】

- ・令和2年の有効求人倍率は、0.90倍で、前年（1.34倍）に比べ、0.44ポイント低下した。
- ・有効求人倍率は、平成24年以降、上昇傾向で推移し、平成28年には1倍を超える状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には1倍を下回っている。



沖縄県の雇用情勢（直近の状況 新型コロナウイルス感染症の影響）

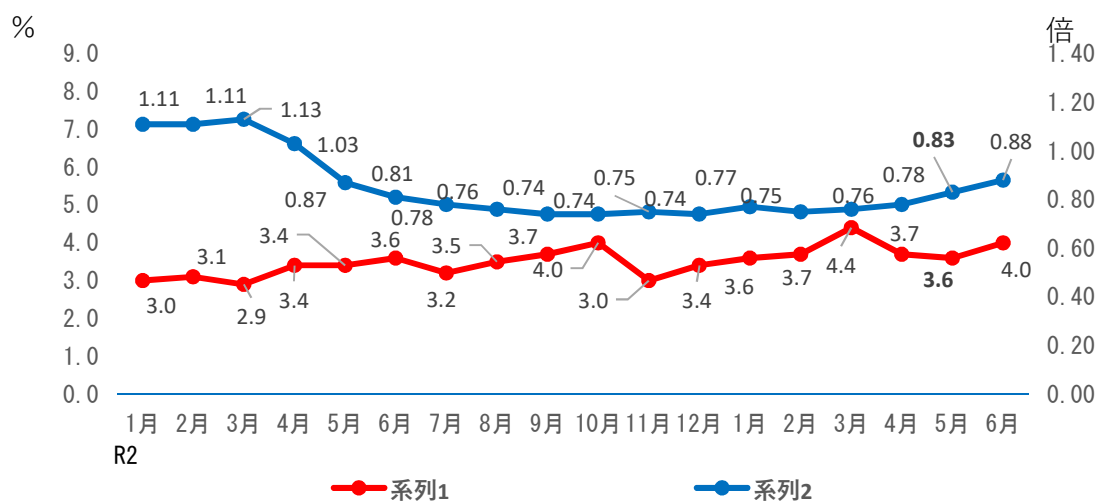
【完全失業率】

- ・令和3年6月の完全失業率は、4.0%となっており、前年同月と比べ、0.4ポイント上昇している。
- ・前月（5月）の3.6%に比べ、0.4ポイント上昇

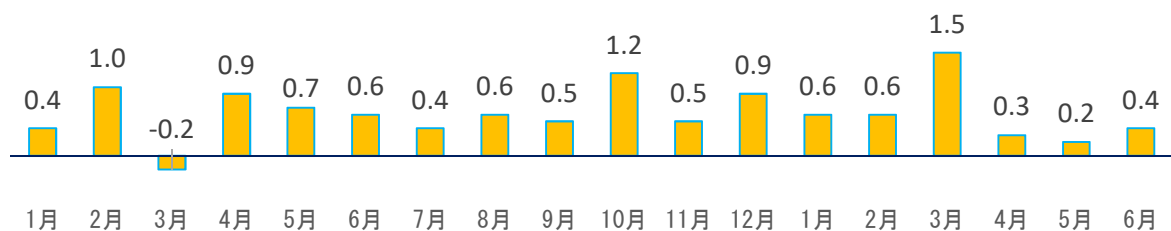
【有効求人倍率】

- ・令和3年6月の有効求人倍率は、0.88倍となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月以降1倍を下回る状況が続いている。

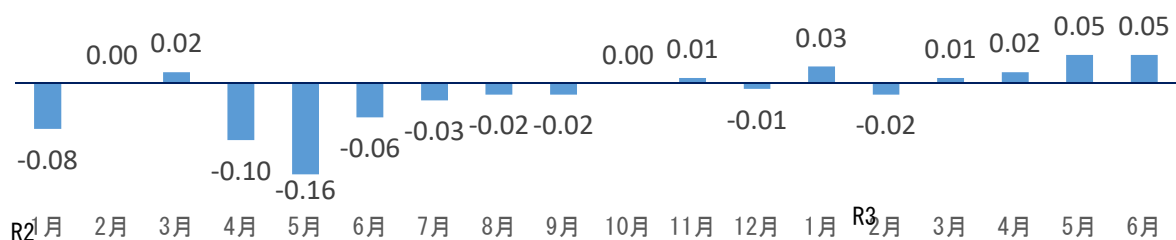
新型コロナウイルス感染症の影響[月別完全失業率]



新型コロナウイルス感染症の影響 [完全失業率（対前年同月比）]



新型コロナウイルス感染症の影響 [有効求人倍率（対前月比）]



産業別の影響

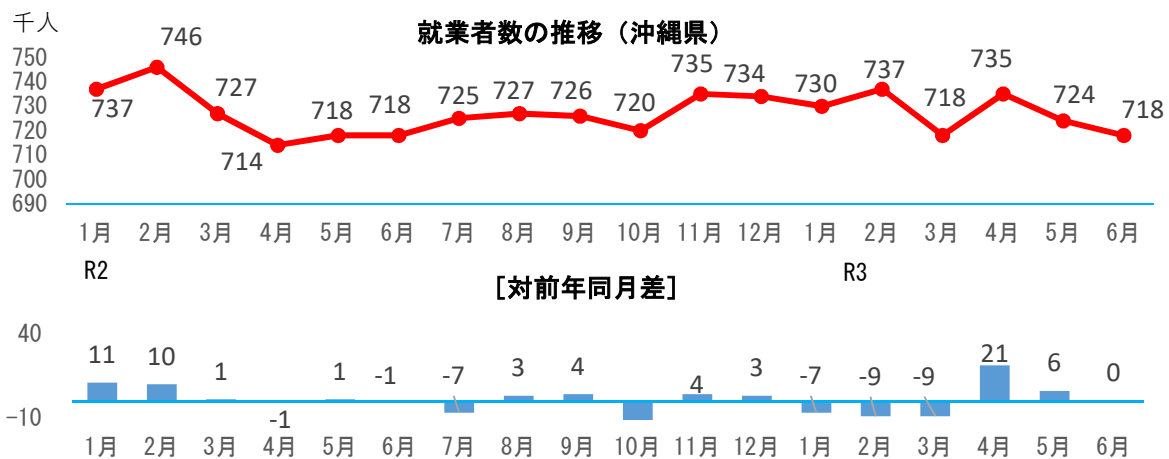
就業者数の状況【労働力調査】

【就業者数の状況（労働力調査）】

- ・令和3年6月の就業者は、71万8千人で、前年同月と同水準となった。
- ・生活関連サービス業、娯楽業で7千人、卸売業、小売業で7千人の減。
- ・一方で、医療福祉で1万2千人、サービス業（他に分類されないもの）で1万人の増となっている。

【新規求人数の状況（労働市場の動き）】

- ・令和3年6月の新規求人数は、8,368人で、前年同月と比べ、206人増加し、3ヶ月連続の増加となった。
- ・産業別では、コロナ以前と比較すると多くの産業で求人が減少している状況にあり、コロナの影響を受け、企業が新規求人を控える状況が続いている。



産業別の就業者数【労働力調査（6月）】

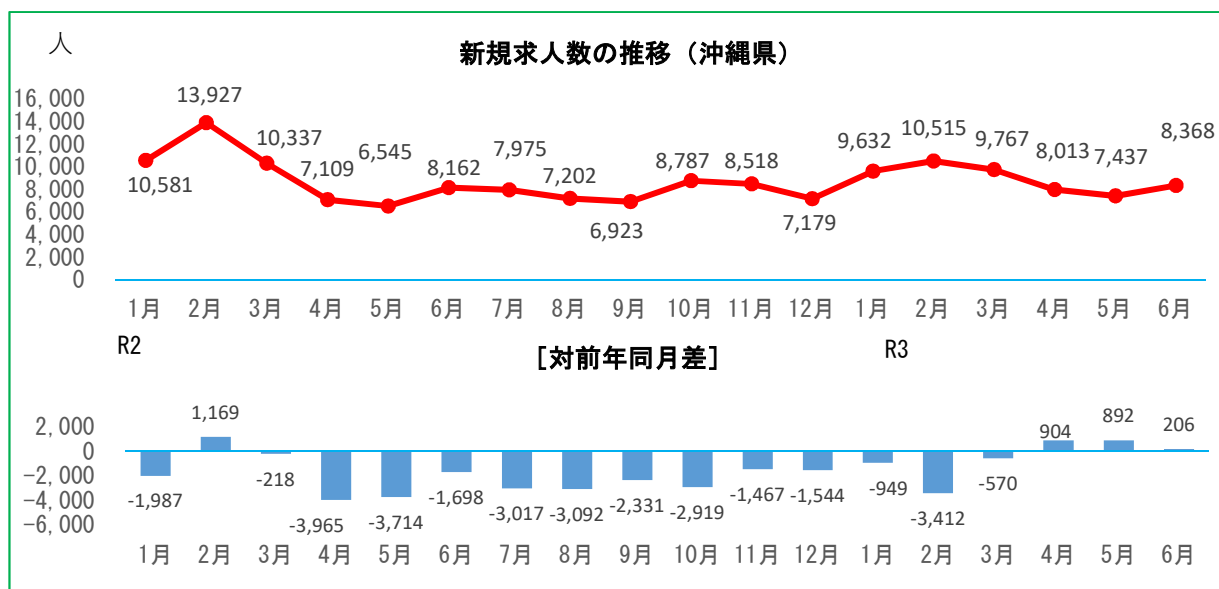
（単位：千人、％）

	R3年6月	R2年6月	R1年6月	R3-R2	R3-R1
農業、林業	23	24	26	▲ 1	▲ 3
漁業	2	5	5	▲ 3	▲ 3
建設業	68	69	76	▲ 1	▲ 8
製造業	37	33	33	4	4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	5	▲ 1	▲ 1
情報通信業	18	15	14	3	4
運輸業、郵便業	29	30	28	▲ 1	1
卸売業、小売業	103	110	116	▲ 7	▲ 13
金融業、保険業	12	14	15	▲ 2	▲ 3
不動産業、物品賃貸業	16	16	18	0	▲ 2
学術研究、専門・技術サービス業	30	25	25	5	5
宿泊業、飲食サービス業	62	61	50	1	12
宿泊業	17	14	15	3	2
飲食店	35	36	27	▲ 1	8
生活関連サービス業、娯楽業	26	33	34	▲ 7	▲ 8
教育、学習支援業	44	46	43	▲ 2	1
医療、福祉	118	106	114	12	4
複合サービス業	9	9	6	0	3
サービス業	64	54	59	10	5
公務（他に分類されるものを除く）	40	45	40	▲ 5	0

総務省、沖縄県企画部「労働力調査」

産業別の影響

産業別の新規求人状況 [令和3年6月]



(単位：人、%)

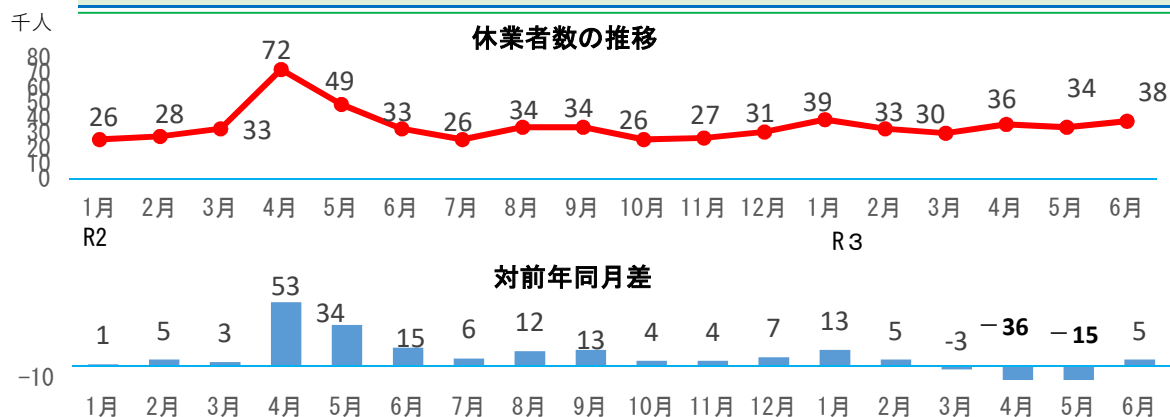
	R3年6月	R2年6月	R1年6月	R3-R2	R3-R1
農林漁業	63	35	29	28	34
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	786	764	653	22	133
製造業	311	258	339	53	▲ 28
電気・ガス・熱供給・水道業	9	13	4	▲ 4	5
情報通信業	517	483	855	34	▲ 338
運輸業、郵便業	413	362	463	51	▲ 50
卸売業、小売業	734	753	1,886	▲ 19	▲ 1,152
卸売業	247	160	388	87	▲ 141
小売業	487	593	1,498	▲ 106	▲ 1,011
金融業、保険業	77	65	64	12	13
不動産業、物品賃貸業	175	140	235	35	▲ 60
学術研究、専門・技術サービス業	247	160	388	87	▲ 141
宿泊業、飲食サービス業	650	576	908	74	▲ 258
宿泊業	318	247	520	71	▲ 202
飲食店	269	288	317	▲ 19	▲ 48
生活関連サービス業、娯楽業	236	265	511	▲ 29	▲ 275
教育、学習支援業	174	174	175	0	▲ 1
医療、福祉	2,780	2,710	3,063	70	▲ 283
複合サービス業	67	55	30	12	37
サービス業	787	793	1,231	▲ 6	▲ 444
公務・その他	350	447	422	▲ 97	▲ 72

沖縄労働局「労働市場の動き」

休業者の状況

【休業者数の状況】

- ・令和3年6月の休業者数は、3万8千人で、前年同月と比べ、5千人増加している。
- ・令和2年12月以降、感染拡大の影響から休業者は再び増加傾向にあるものの3万人台で推移している。
- ・感染症の影響前に比べ、休業者数は多い状況となっている。その背景として雇用調整助成金や、沖縄県雇用継続助成金の活用が考えられる。



産業別の休業者数

	R3年6月	R2年6月	R1年6月	R3-R2	R3-R1
農業、林業	2	0	0	2	2
漁業	1	1	1	0	0
建設業	2	3	3	▲ 1	▲ 1
製造業	1	0	0	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	3	3	▲ 1	▲ 1
卸売業、小売業	2	3	2	▲ 1	0
金融業、保険業	0	1	1	▲ 1	▲ 1
不動産業、物品賃貸業	0	1	1	▲ 1	▲ 1
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	11	5	5	6	6
宿泊業	2	3	3	▲ 1	▲ 1
飲食店	9	2	2	7	7
生活関連サービス業、娯楽業	0	3	3	▲ 3	▲ 3
教育、学習支援業	1	2	2	▲ 1	▲ 1
医療、福祉	4	4	4	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業	5	2	3	3	2
公務（他に分類されるものを除く）	3	2	2	1	1

若年者雇用への影響

【完全失業率】

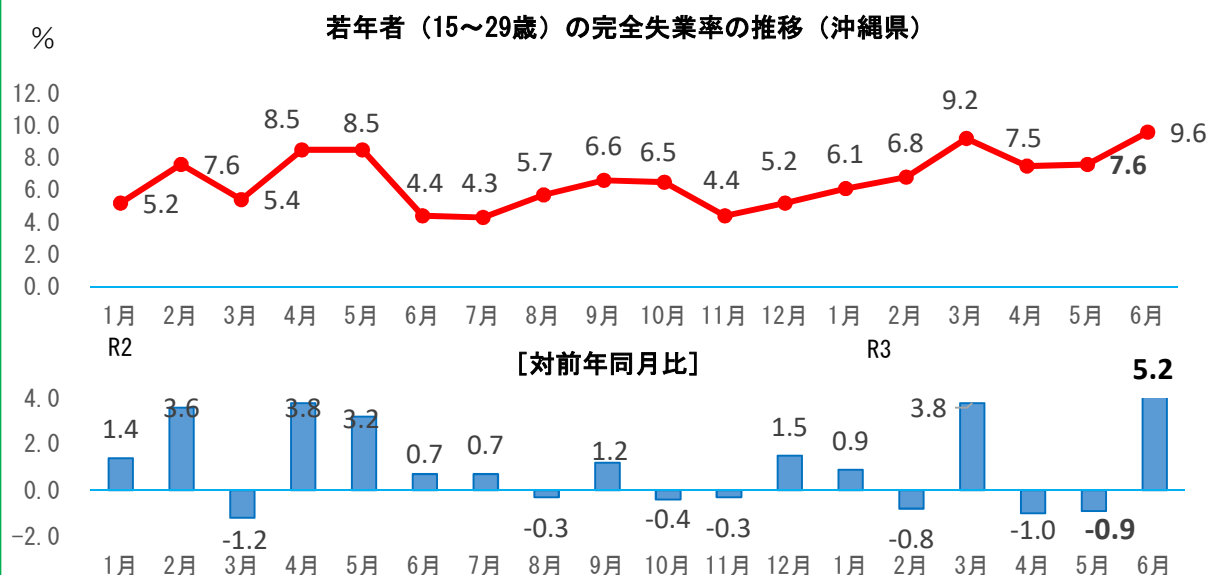
- ・令和3年6月の若年者（15～29歳）の完全失業率は9.6%となっており、前年同月と比べ、5.2ポイント上昇している。

【令和3年3月新規学卒者の就職内定率の状況】

- ・令和3年3月時点で、高卒は97.2%となっており、前年同期比で、0.8ポイント低下した。
- ・大学は、86.0%で、前年同期比で、4.5ポイント低下した。
- ・内定取消は、6月25日時点で、2社5名、入社時期繰下は、1社30名（沖縄労働局より）

【令和4年3月新規学卒予定者の就職活動への影響】

- ・新聞報道等によると、県内企業の新卒採用について、新卒採用が「ない」と回答した企業は21.1%で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度（20.3%）と同水準となった。今後採用を控える可能性もある「未定」「無回答」を加えると34.5%となった。
- ・民間による別の調査では、県内企業の採用予定者数について、前年よりも「減少」と回答した企業は13%で、前年（18.5%）より5.6ポイント増えており、各社が採用を抑制するとの見方がある。
- ・大学就職支援窓口へのヒアリングによると、5月末時点での求人社数、求人数のいずれもコロナの影響を受けた昨年度より減少してるとの回答が多い。
- ・沖縄県キャリアセンターや大学就職相談窓口への学生からの相談は、昨年度よりも増加している。新型コロナウイルス感染症に関連する相談としては、Web面接対策、希望していた業界・企業の採用がない、会社訪問やインターンシップの機会がない等がある。



内定取消等の状況（沖縄労働局調べ）

内定取消	5名（大卒等4名、高卒1名）
入社時期繰下	30名